

新・すこやか未来アクションプラン(第2期計画)

●成果指標●
(令和6年度実績)

〈総括表〉

		指標数	進捗状況				合計
			◎達成済み	○前年度より向上	△変化なし	×前年度より低下	
全指標		27	7	12	4	4	27
計画全体の指標		1	0	0	1	0	1
施策方針1	子どものすこやかな育ちを守り、支える	10	3	5	1	1	10
施策方針2	子育て家庭の暮らしと安心を支える	6	3	1	1	1	6
施策方針3	すべての人々が子どもと子育てに関わり、連携して支える	10	1	6	1	2	10

新・すこやか未来アクションプラン(第2期計画)
【成果指標】(令和6年度実績)

【実施状況】

◎R7目標値達成 ○前年度より向上 △変化なし ×前年度より低下

【施策方針1】子どものすこやかな育ちを守り、支える												
施策	指標	現状(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	実施状況	左記の理由	目標(R6)	担当課
方針全体	「自分にはよいところがある」と思う児童の割合	86.9%	85.1%	77.2%	79.8%	82.2%	85.6%	85.3%	△	各校の取組が定着しつつあるため。	増加させる	学校支援課
1-1 就学前の質の高い教育・保育の充実と幼保こ小連携	教育・保育内容に関する園評価の公表実施施設の割合	10%	—	28%	57.4%	61.4%	68%	70%	◎	指導監査および私市立施設研修会等の様々な機会をとらえ園評価の意義や事例の共有等を行ったため。	70%	幼保支援課 学校支援課
	新潟市共通幼小接続期カリキュラム(アプローチ・スタートカリキュラム)の実施施設の割合	30%	30.5%	68.2%	87.4%	94.7%	96%	97%	○	市内全校園の幼保こ小連携・接続担当者の研修会を実施したため。	100%	幼保支援課 学校支援課 教育総務課
1-2 安心してすごせる居場所づくりと放課後対策の推進	放課後児童支援員ネットワーク研修を受講したクラブの割合	89.7%	93.6%	20.1%	72.5%	85.4%	86.50%	86.00%	△	概ね前年度程度のため。	100%	こども政策課
	子どもふれあいスクールと放課後児童クラブの一体型実施か所数	13か所	20か所	8か所	6か所	12か所	24か所	28か所	◎	年に2度、放課後児童クラブ支援員にふれあいスクール事業研修会に来ていただき、事業間の連携のあり方について協議をしたから。	23か所	こども政策課 生涯学習推進課
1-3 生きる力を育む多様な体験や交流の場の充実	食育関連事業を実施している保育施設の割合	92.3%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	◎	全ての施設で「レシピや給食だより」による食育関連情報の提供」及び「食育の日の普及啓発の取り組みの両方又はいずれかを実施している。	100%	幼保支援課
	地域のこと(自然・歴史・産業など)に触れたり、調べたりする学習が好きと回答した児童の割合(小学6年生)	75.9%	75.7%	77.5%	79.00%	80.80%	77.8%	78.6%	○	総合的な学習の時間の学習が、児童の関心に迫る課題につながってきているため。	増加させる	学校支援課
1-4 子ども・若者の健全育成と自立支援	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒の割合(中学3年生)	97.1%	96.9%	97.3%	96.8%	96.7%	95.5%	96.8%	○	いじめに関する授業を、義務教育の9ヶ年を通して計画的に実施しているため。	維持する	学校支援課
	将来の夢やつきたい仕事があると回答した生徒の割合(中学3年生)	65.7%	71.4%	67.2%	66.30%	65.30%	63.6%	65.3%	○	各校の取組が定着しつつあるため微増した。キャリア教育のさらなる推進を図る。	増加させる	学校支援課
1-5 配慮が必要な子どもへの支援	教育・保育施設等への発達支援コーディネーターの配置率	79.1%	79.7%	85.3%	87.8%	87.2%	89.80%	91.4%	○	養成講座を実施。修了者63人。	増加させる	こども家庭課 児童発達支援センター
	児童発達支援センター「こころん」による保育所等訪問支援の件数	— ※R2年1月開始	2件	170件	231件	306件	282件	274件	×	支援の効果により、一人当たりの訪問頻度が少なくなったことで、全体の件数が減ったため。	増加させる	こども家庭課 児童発達支援センター

【施策方針2】子育て家庭の暮らしと安心を支える													
施策		指 標	現状(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	実施状況	左記の理由	目標(R6)	担当課
方針全体		保護者の子育てに対する「不安」「負担」「楽しさ」の平均値(5段階評価での平均値) ＜新潟市H30年度子ども子育て支援に関するニーズ調査＞※対象：未就学児及び小学生の保護者	3.5点	3.4点	—	—	3.4	3.2	3.4	○	妊娠から出産までの伴走型の支援など不安感を和らげる施策が一定程度、不安の解消や楽しさの実感につながっていると考えている。	向上させる	こども政策課
2-1	妊娠・出産・育児のための切れ目ない多様な支援と相談体制の 充実	リスクを把握した妊婦について、産前に状況確認をした割合	96.8%	97.3%	97.9%	98.6%	100.0%	100%	100%	◎	妊娠中から支援が必要な妊婦を、全数状況確認できている。	100%	こども家庭課
		こんにちは赤ちゃん訪問等での母子等の状況を把握した割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	◎	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問等により把握したため。	100%	こども家庭課
2-2	就学前の教育・保育基盤の整備と多様な保育サービスの充実	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	◎	入園選考を2次募集まで行い、未決定者に対して空きのある施設での再調整を行うなど、丁寧な支援によるもの。	0人	幼保運営課
2-3	経済的負担軽減のための支援	日ごろ悩んでいることについて「子どもにかかるお金に関すること」と回答した人の割合 ※H30子ども子育て支援に関するニーズ調査	未就学児の保護者：48.7% 小学生の保護者：48.3%	—	—	—	未就学児の保護者：53.3% 小学生の保護者：49.1%	未就学児の保護者：56.3% 小学生の保護者：57.1%	未就学児の保護者：56.5% 小学生の保護者：54.4%	△	物価高騰による経済的負担の増大など影響により、前年と同様に両方とも50%を上回ったと考えている。	減少させる	こども政策課
2-4	ひとり親家庭への自立支援	高等職業訓練促進給付金の受給者のうち、資格を活かして就職した人の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	50%	×	情報関係の資格で資格取得できていない者が多かったことと、資格を活かした仕事に就職できていない者がいたため	100%	こども政策課
【施策方針3】すべての人々が子どもと子育てに関わり、連携して支える													
施策		指 標	現状(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	実施状況	左記の理由	目標(R6)	担当課
方針全体		「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合(4段階評価での平均値) ＜新潟市H30年度子ども子育て支援に関するニーズ調査＞※対象：未就学児及び小学生の保護者	74.7%	73.7%	—	—	74.1%	70.0%	69.0%	△	様々な子育て施策の総合的な評価、かつ他都市との比較しての評価であり、新潟市の子育て施策の満足度が低下や、施策の周知不足と受け止めている。	増加させる	こども政策課
3-1	子育てと仕事の両立支援、企業・民間団体等との連携と機運醸成	男性の育児休業取得率	5.2%	8.4%	14.0%	24.3%	32.7%	39.6%	52.6%	○	男性の育児休業取得がより浸透してきたと推察される。	増加させる	男女共同参画課
		育児に関する支援制度を有する事業所の割合	77.2%	80.5%	81.3%	82.4%	83.9%	83.4%	84.8%	○	R6年度の実績もこの数年間の傾向と同様に微増している。	増加させる	雇用・新潟暮らし推進課
		にいがたっすこやかパスポートの協賛店舗数	755店	760店	741店	736店	730店	721店	731店	○	協賛店への制度周知により新たな協賛店を獲得することができたため。	増加させる	こども政策課
3-2	地域の人材育成と活用、家庭の子育て力向上のための支援	ファミリー・サポート・センターの提供会員数	481人	500人	476人	489人	511人	494人	471人	×	前年度比で減少したため。	増加させる	こども政策課
		家庭教育学級参加者の満足度	93.3%	94.1%	97.5%	97.0%	94.9%	96.9%	97.2%	○	受講者のニーズに合った講座ができた。また、学級の雰囲気や参加者同士の関係性が良好なことが満足度の向上につながった。	維持する	中央公民館

施策		指 標	現状(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	実施状況	左記の理由	目標(R6)	担当課
3-3	児童虐待防止と要保護児童等対策	児童虐待死亡事例	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	◎	適切な児童相談への対応及び支援を行うことができたため。	0人	児童相談所
		児童虐待に関する通告義務と通告先の認知率	40.1%※H29	42.1%	—	—	43.80%	—	52.8%	○	オレンジリボンキャンペーンを中心に、児童虐待防止の周知・啓発に努めたため。	増加させる	こども家庭課
3-4	社会的養護体制の充実	登録里親数	81世帯	86世帯	97世帯	115世帯	123世帯	124世帯	128世帯	○	市報や市公式LINE、HPを利用し制度周知を図るとともに、制度説明会や里親講演会、PRキャラクターを活用した広報活動などを行い、制度の普及啓発に努めた。	増加させる	児童相談所
		里親等委託率	55.9%	60.4%	58.3%	55.8%	53.2%	60.20%	55.3%	×	健康や安全面において特別なケアを要することから、乳児院への入所措置が適当と判断した乳幼児が多かった。	増加させる	児童相談所